

2.7 国際的なベンチマーキングの実施

ここでは、国内では唯一独自のミッションを有する研究開発独法が、自らのミッションの達成状況の把握という観点から、海外の同様な機関と比較した場合のパフォーマンスの評価（ベンチマーク）を行っているかに着目する。

2.7.1 ベンチマーキングの実施状況

研究開発独法（33 法人）中、ベンチマーキングを「実施している」のは7 法人（21%）にすぎず、「実施予定」が5 法人（15%）、「実施予定なし」が21 法人（64%）となっている。

国内トップクラスにある法人の活動を正しく把握・評価するには、国内機関のみならず適切な海外類似機関との比較分析（国際的なベンチマーキング）が有効である。しかし現状では、法人のミッションに合ったベンチマーキング対象や評価指標の選定、ベンチマーキングを活用した継続的な自己点検の実施などに取り組んでいる独法はまだ少ない。

表 2-42 国際ベンチマーキングの実施状況

法人名	国際的なベンチマーク実施
沖縄科学技術研究基盤整備機構	3
情報通信研究機構	2
酒類総合研究所	3
放射線医学総合研究所	3
防災科学技術研究所	3
物質・材料研究機構	1
理化学研究所	1
海洋研究開発機構	2
宇宙航空研究開発機構	1
国立特殊教育総合研究所	3
国立科学博物館	3
国立国語研究所	3
文化財研究所	3
日本原子力研究開発機構	1
国立健康・栄養研究所	3
医薬基盤研究所	3
労働安全衛生総合研究所	3
農業生物資源研究所	3
農業環境技術研究所	2
国際農林水産業研究センター	2
森林総合研究所	3
水産総合研究センター	3
農業・食品産業技術総合研究機構	2
産業技術総合研究所	1
情報処理推進機構	3
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
土木研究所	3
建築研究所	3
交通安全環境研究所	3
海上技術安全研究所	1
港湾空港技術研究所	3
電子航法研究所	1
国立環境研究所	3
※上記数値は、右の選択肢に対応。	1. ベンチマーキングを実施している 2. 現在ベンチマーキングを実施していないが、今後実施する予定 3. 現在ベンチマーキングを実施しておらず、今後も実施予定なし
実施法人数	7
実施率	21%
集計対象法人数	33

2.7.2 ベンチマーキングの実施事例

個別独法についてみると、以下の様なベンチマーキングの実施事例が存在する。既存事例としては、定量的データについて海外機関との比較を行うものが多いが、一方で相手機関の組織情報など定性的データについても対象とした比較を実施している独法も確認できる。その他としては、独法単独ではなく国際的な枠組みの中でのベンチマーキング事例などが見られる。

- 炉心プラズマ研究開発では2年毎にIAEA主催の核融合エネルギー国際会議の論文発表数を世界の主要な研究所と比較。炉工学分野では、欧州の研究機関とテストブランケットモジュール体系の核特性試験の比較を実施。材料分野では、JAEAの低放射化フェライト鋼F82Hと欧州のEUROFERを比較。【日本原子力研究開発機構】
- 宇宙開発プロジェクトでは政策の透明性を高め、説明責任を果たす一環として、「サクセスクライテリア（ミッションの成功を判断する基準）」を設定する必要があり、そのために技術目標などに関する国際的なベンチマーキングを実施。【宇宙航空研究開発機構】
- 研究所と同様な機関を有する海事分野の主要国(造船・海運)からの提案文書の件数・内容を比較。また個別重大事項については、主要各国・IMO事務局が参加するワークショップ(国際会議)を研究所が開催し、意見交換を通じ、各国間で研究開発のベンチマークを実施。【海上技術安全研究所】
- 海外の公的研究機関について、主に組織情報（設立経緯、ミッション、マネジメント、組織規模など）、資金情報（研究予算と資金）、成果情報（論文数、特許登録件数、企業との共同研究数、企業からの受託研究数など）を中心に調査を実施。この結果を参考に、指標の選択・策定を実施中。【産業技術総合研究所】

表 2-43 国際的なベンチマークの具体的内容

法人名	海外の同様な機関と比較した場合のパフォーマンスの評価（国際的なベンチマーク）の内容
情報通信研究機構	現在は、海外事務所等を通じて把握した諸外国における研究開発動向や、学会等を通じて把握した学界における研究開発動向に照らし、当機構における研究の水準を主観的に把握している。今後は、客観的なパフォーマンス評価や国際的なベンチマークを可能とするために、情報通信分野や同分野における研究開発課題ごとの特性を勘案しつつ、評価手法や比較指標をどのように定めるべきかについて検討を進めていく。
物質・材料研究機構	トムソンサイエンティフィック社が提供する Essential Science Indicators (ESI) データベースにおいて、Materials Science 分野の直近5年間の研究機関別論文被引用数（サイテーション）をベンチマークとしている。これにより、世界中の大学や公的研究機関も含めて、Materials Science 分野の研究パフォーマンスを比較している。当機構の前身だった金属材料技術研究所と無機材質研究所の独法化前5年間（1996～2000年）のサイテーションは合わせて1,570で世界31位だったが、独法化後、直近5年間（2003～2007年）の当機構のサイテーションは6,382に増加し世界6位に躍進している。
理化学研究所	研究者が出した論文から得られる被引用数を研究活動の成果指標の1つとしている。成果指標は、1年間に出した論文の内、被引用数がトップ1%、10%の順位に入った論文数の割合で、比較対象の機関は10年間に1万報以上の論文を出した研究機関（トムソンサイエンティフィックデータベースを使用）である。当該指標においては、国内評価はトップ、全世界評価では、ケンブリッジ大学、スタンフォード大学と同等レベルとなっている。調査間隔は年2回実施している。これ以外に過去10年間の単年ベースの被引用数がトップ1%、10%の順位に入った論文数の割合のトレンド調査も実施している。
宇宙航空研究開発機構	宇宙開発プロジェクトでは、開発移行判断時にサクセスクライテリアを設定することとしている。このサクセスクライテリアの設定時には技術目標等の国際比較を実施した上で、サクセスクライテリアの設定が行われる。サクセスクライテリアに基づき、ミッションの達成度が評価される。技術目標の比較の例としては以下のものがあげられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ロケットの打上げ能力、打上げ成功率 ・地球観測衛星のセンサ分解能 ・宇宙科学衛星の観測目標

日本原子力研究開発機構	<p>JT-60 を用いた炉心プラズマ研究開発においては、2年毎に IAEA 主催の核融合エネルギー国際会議の論文発表数を世界の主要な研究所と比較し、JAEA が最も多い論文発表を行っている。また、炉工学分野では、欧州の研究機関とテストブランケットモジュール体系の核特性試験の比較で、JAEA が高精度であることを確認、材料分野では、JAEA の低放射化フェライト鋼 F82H と欧州の EUROFER を比較し、F82H が照射劣化が少ないことを確認、テストブランケットモジュールでは、我が国を除く ITER 参加 6 極と設計を比較し、JAEA が最も現実的な設計を行っていると同時に、世界に先駆けて実規模大のモックアップの試作・試験を実施し、他極を先導している。ITER の機器調達準備については、高周波発振器を欧州、ロシア、米国の発振器と比較し、JAEA がパワー、パルス幅、効率とも他極を圧倒する成果を挙げている。粒子ビーム加熱装置については、JAEA が開発した方式 MAMuG と欧州の方式 SINGAP を那珂研で比較実験を行い、JAEA 方式が優れた耐電圧特性を有することを確認。超伝導コイル用の Nb3Sn 導体開発では、JAEA の成果が評価され、CS コイル用導体の全量を JAEA が調達し他極に供給することになっている。また、超伝導コイルの構造材でも JAEA が開発した極低温用高強度ステンレス鋼 (JJ1) が他極に比べて優れた性能を有する事が認められ、必要な全量を JAEA が調達し他極に供給することになっている。また、JAEA の試験施設の有効性が評価され、ITER 機構及び他極から日本以外が分担する超伝導コイル製作に必要な試験を委託されている。</p>
国立健康・栄養研究所	<p>当研究所で行う研究は、定量的 (数值的) な尺度化にはなじまないものが多く、また社会的ニーズの変化に適時対応して研究及び業務を行う必要があることから、国内外の他機関等と比較可能な指標を適用することは困難である。</p>
森林総合研究所	<p>該当無し</p>
産業技術総合研究所	<p>産総研では、海外の公的研究機関について、主に組織情報 (設立経緯、ミッション、マネジメント、組織規模など)、資金情報 (研究予算と資金)、成果情報 (論文数、特許登録件数、企業との共同研究数、企業からの受託研究数など) を中心に調査を行っており、調査報告書を取りまとめている。これらの報告書内の事例を参考に、指標の選択・策定を行っているところである。また、産総研は、研究遂行のために必要な論文などのデータベースを提供しているトムソンサイエンティフィック社とデータベース利用契約を結んでおり、産総研の国際的評価を図る手段の一つとして利用している。</p> <p>論文の引用動向 1996-2006 日本の研究機関ランキング (2007 年 4 月 9 日プレスリリースより <http://www.thomsonscientific.jp/news/press/esi2007/>)</p> <p>全分野の総合ランキング：世界 190 位 (被引用数 182,015)</p> <p>材料科学：世界 5 位 (被引用数 22,017)</p> <p>物理学：世界 47 位 (被引用数 54,059)</p> <p>化学：世界 25 位 (被引用数 57,367)</p>
情報処理推進機構	<p>【国際的ベンチマーキングは実施していない】</p>
海上技術安全研究所	<p>研究所の主要なミッションである安全確保・環境保全を実現するための原因分析から技術基準・標準規格の策定(国際基準・標準)、対策技術の開発までの総合対策の研究開発については、これら研究開発の成果となる IMO(国際海事機関、国連の専門機関)等に対する国際基準・国際標準の提案を指標にベンチマークを実施。具体的には、研究所と同様な機関を有する海事分野の主要国(造船・海運)からの提案文書の件数・内容を比較。18 年度には、研究所から IMO に対して 61 件の提案文書を策定(件数)し、提案文書による国際基準の新規・改正の採択率(内容)も、海事分野の主要国の中、トップの実績(対韓国・中国、対欧州)。また、個別重大事項については、主要各国・IMO 事務局が参加するワークショップ(国際会議)を研究所が開催し、意見交換を通じ、各国間で研究開発のベンチマークを実施。平成 18 年度には排ガス対策研究、19 年度には先進的構造基準研究(リスクベース安全評価)のワークショップを開催(共に欧米で実施中の研究開発プロジェクトの関係者が参加)。</p>
電子航法研究所	<p>厳密な意味でのベンチマーキングであるパフォーマンス比較は実施していないが、海外の類似の研究機関における規模や重点研究分野を調査した。予算、人員など、海外の規模には及ばないが、長期的視点に立ち航空交通管理や衛星航法、通信、監視などに特化し、重点研究のターゲットをニーズ中心にするなどにより、リソースを最大限に生かしている。</p>

2.8 人件費削減への対応

ここでは、独法改革等により人件費の一律削減が求められる中、研究開発独法の人件費がどのような財源で充当されているのかという点に着目する。

研究開発独法(33法人)全体の役職員数は35,936人であり、その人件費総額¹は約2,570億円である。人件費をその財源別に見ると、運営費交付金や委託費等、国に依存する部分(競争的研究資金除く)が98%を占めている。一方、競争的研究資金や民間企業等を財源とする人件費はそれぞれ人件費全体の1.1%、0.4%と僅かであり、これらの財源を十分に活用できていない状況が見られる。

表 2-44 財源別人件費

法人名	運営費交付金		国からの委託費など (競争的研究資金除く)		民間企業等		競争的研究資金		その他	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
沖縄科学技術研究基盤整備機構	746,826	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
情報通信研究機構	5,936,301	96%	113,282	2%	0	0%	15,266	0%	147,894	2%
酒類総合研究所	515,964	99%	5,428	1%	0	0%	1,334	0%	0	0%
放射線医学総合研究所	4,816,978	95%	196,576	4%	16,401	0%	60,544	1%	0	0%
防災科学技術研究所	2,022,636	91%	127,647	6%	8,825	0%	62,411	3%	761	0%
物質・材料研究機構	7,452,899	91%	240,862	3%	122,299	1%	388,151	5%	0	0%
理化学研究所	24,109,098	89%	2,066,695	8%	57,500	0%	814,947	3%	8,743	0%
海洋研究開発機構	7,466,260	91%	184,708	2%	558,508	7%	36,185	0%	0	0%
宇宙航空研究開発機構	21,905,453	91%	2,146,630	9%	1,230	0%	22,347	0%	0	0%
国立特殊教育総合研究所	780,256	100%	0	0%	0	0%	1,814	0%	0	0%
国立科学博物館	1,484,087	99%	5,194	0%	0	0%	5,858	0%	1,571	0%
国立国語研究所	579,774	97%	4,870	1%	0	0%	11,457	2%	0	0%
文化財研究所	1,629,357	99%	11,953	1%	0	0%	0	0%	0	0%
日本原子力研究開発機構	52,885,440	98%	876,426	2%	0	0%	101,798	0%	0	0%
国立健康・栄養研究所	652,494	87%	0	0%	29,707	4%	53,772	7%	11,354	2%
医薬基盤研究所	974,689	88%	0	0%	122,918	11%	4,372	0%	0	0%
労働安全衛生総合研究所	1,233,900	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
農業生物資源研究所	4,199,005	88%	307,923	6%	23,657	0%	224,730	5%	0	0%
農業環境技術研究所	2,065,720	93%	87,861	4%	0	0%	78,673	4%	0	0%
国際農林水産業研究センター	1,808,886	98%	17,687	1%	0	0%	18,046	1%	6,851	0%
森林総合研究所	6,385,925	98%	134,304	2%	0	0%	8,698	0%	8,089	0%
水産総合研究センター	9,124,600	89%	1,167,448	11%	0	0%	0	0%	0	0%
農業・食品産業技術総合研究機構	29,678,087	96%	688,391	2%	43,871	0%	461,701	1%	198,531	1%
産業技術総合研究所	35,197,589	99%	248,521	1%	0	0%	0	0%	0	0%
情報処理推進機構	1,624,462	71%	73,830	3%	0	0%	37,296	2%	538,732	24%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,363,104	87%	697,434	11%	20,788	0%	0	0%	105,238	2%
土木研究所	3,591,643	98%	49,282	1%	3,098	0%	24,409	1%	0	0%
建築研究所	1,100,240	98%	0	0%	0	0%	17,446	2%	6,165	1%
交通安全環境研究所	929,181	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
海上技術安全研究所	2,333,810	96%	18,502	1%	53,712	2%	20,143	1%	0	0%
港湾空港技術研究所	1,045,283	91%	105,682	9%	0	0%	0	0%	0	0%
電子航法研究所	756,968	99%	9,601	1%	27	0%	266	0%	0	0%
国立環境研究所	3,312,516	81%	301,513	7%	42,533	1%	400,727	10%	8,926	0%
合計	243,709,431	94.2%	9,888,250	3.8%	1,105,074	0.4%	2,872,391	1.1%	1,042,855	0.4%

(注1) 金額の単位は千円。

(注2) 「農業生物資源研究所」「農業環境技術研究所」「国際農林水産業研究センター」「森林総合研究所」「農業・食品産業技術総合研究機構」については直接の回答とは別途記載のあった運営費交付金を財源とする「賃金分」を上記表の「運営費交付金」へ加算している。

¹ この人件費には、決算報告書の人件費以外の費目に含めるもの(例:物件費等で計上された非常勤職員の賃金、科学研究費補助金の直接経費による人件費負担)も含む。

2.9 施設・設備の有効利用・共用化

ここでは、研究開発独法が有する研究施設・設備の有効利用への取組に着目する。昨年度調査においては、施設・設備の有効利用を目的とした共用・開放が始まっていることを指摘したが、本年度調査では、実際の利用実績に関する以下の様な事例が得られた。

- 平成 13 年度から外部機関への施設貸付を実施（5 年間で総件数 151 件、総収入 227 百万円）。施設貸付のための規定類の策定、対応体制の整備、広報の強化を実施。
【土木研究所】※（ ）内の数値は統合前の土木研究所のデータである。
- 共用施設・装置の範囲を拡大（12 施設→17 施設）。機構研究者による利用者支援（役務提供、技術指導）サービスの充実化をはかる一方、利用申込を原則公募として透明性・公平性に配慮。平成 18 年度は利用件数 1,233 件、利用金額 333,810 千円。
【日本原子力研究開発機構】
- 13 のオープンラボ情報をホームページや冊子で公開。共同研究、技術講習等での利用を促進。平成 18 年度 2,470 件の利用【農業・食品産業技術総合研究機構】
- 研究課題を公募し、機構の船舶、深海調査システム、観測機器等を用いた調査・観測の機会を研究者へ提供。その結果、学術研究船 2 隻の運航日数が、東京大学海洋研究所からの移管前と比較し、年間約 100 日増加。また地球シミュレータについても民間を含めた利用を推進（定期点検時以外はほぼフル稼働）。この他、潜水訓練プール施設や大型高圧環境模擬実験装置、超音波水槽装置、高圧実験水槽装置などの供用を実施。【海洋研究開発機構】

表 2-45 研究施設・設備の有効利用への取り組み

法人名	研究施設・設備の有効利用への取り組み
沖縄科学技術研究基盤整備機構	・研究に必要ではあるが、1ユニットにおける使用頻度が低い研究設備（低温室、遺伝子解析機器、電子顕微鏡、超遠心機等）を複数ユニットで共通設備として共用している。・琉球大学と契約を締結し、琉球大学内のR I施設を共同利用している。
情報通信研究機構	研究開発上で使用が終了し不要となった設備・備品については、機構内の他の研究グループへの照会を行い、転用を図っている。また、機構内でも転用の希望が無かった設備・備品については、外部への転用の公告を行い、有効活用に向けて取り組んでいる。
酒類総合研究所	高度な操作技術を要する施設、機器等は、専門に取扱いのできる者を担当者として配し、効果的に使用している。また業務に支障のない範囲で当研究所の研究施設、機器等は他の機関による使用を認めている。平成18年度の分析機器等の貸与件数は14件であり、その他としては会議室等を日本農芸化学会や日本酒造組合中央会が主催する講演会等に貸与した（10件）。
放射線医学総合研究所	放射線医学その他科学技術に関する研究開発のため、放医研業務の遂行に支障の無い範囲で、施設・設備の共用を促進している。 現在放医研では、重粒子線がん治療装置及びPIXE分析装置（PASTA）の2施設を共用施設として登録しており、共同利用研究又は共同研究の形態を以て、広く外部機関の利用を促進している。また、上記以外にも、大型サイクロトロン、ラドン実験棟及びコバルト照射装置等、当研究所独自性の高い施設・設備についても、外部機関より利用申込みがある場合、対価を徴収し、利用してもらっている。
防災科学技術研究所	防災科学技術の中核機関として内外関係機関との連携協力において積極的貢献を果たすため、また防災に関する普及啓発のため、所有する施設及び設備を広く外部に提供した。 ①大型耐震実験施設は共同研究5件、受託研究2件、その他（普及啓発活動）1件を実施した。 ②大型降雨実験施設は共同研究3件、施設貸与1件、受託研究1件、その他（普及啓発活動）1件を実施した。 ③雪氷防災実験施設は共同研究19件、施設貸与6件、その他（普及啓発活動）1件を実施した。 ④実大三次元震動破壊実験施設は共同研究1件、施設貸与2件、受託研究3件を実施した。 研究終了により廃止した川崎ラボラトリーの研究設備の一部を再利用して、研究設備の効果的・効率的な利用の促進を図った。
物質・材料研究機構	・強磁場施設等（超伝導マグネット等）について、外部研究機関と91件の共同研究を実施した。また使用料等の徴収による外部機関への共用についても6件の利用申込を受け入れ、947千円の収入を得た。さらに、ナノテクノロジーを活用する物質・材料研究を効率的に推進するため、共通設備として整備したナノファウンドリー設備を、より高度な共用設備群とする拡充を行い、外部への共用に資するための体制整備を進めた。 ・国からの委託による研究においては当該研究により取得した設備の帰属は国としていることから、研究終了後も当該設備を継続して機構の研究に供する必要がある場合には、国との協議により当該設備の寄付を受ける手続きを行っている。一方、民間企業からの委託による研究にあつては、取得した設備の帰属を機構と定めることを基本としており、当該研究終了後にあつても引き続き機構の研究に供することができるように措置している。 ・研究スペースについては規程を設け、研究職員等に公平に配分されるよう基準を定めており、その基準を超える場合には課金ができるシステムとしている。
理化学研究所	建物の利用については、各事業所ごとに建物利用委員会を設置して研究設備の再利用や効率的利用について検討している。和光研究所においては、同委員会のもとに各建物ごとに研究スペースについての審議を行う作業部会を設置。各建物ごとに研究室等の基準面積を設定し、それを超える場合は受益者負担金を徴収。当該負担金については、設備等の補修等に充当している。和光研究所内の共同利用設備等では、先端技術開発支援センター、脳科学研究センター・リサーチリソースセンター等による設備・装置・動物等の共同利用を促進。機関を超えた共同利用設備については、仁科加速器研究センターが、RIBF施設等を共用施設と位置づけ、大学、各種研究機関、民間等に開放している。また、今年度より文部科学省の「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の参画機関として、NMR施設の外部活用に取り組んでいる。また、研究プロジェクト終了等に伴い不用となる設備・機器等については、所内HPにて周知し、積極的利活用を図っている。
海洋研究開発機構	機構の運航する船舶等については、研究課題を公募し、研究者へ船舶及び深海調査システム、観測機器等を用いた調査・観測の機会を提供している。学術研究船2隻については、東京大学海洋研究所からの移管前と比較し、運航日数が年間約100日増加し、大幅な運航日数の増加を達成した。平成17年以降、燃料費の高騰や海象条件の制約を受ける中で、高い稼働日数を維持していることについては評価委員会において高い評価を受けている。また、地球シミュレータについても利用料金を設定し、地球シミュレータ戦略活用プログラムを通して、民間を含めた利用を推進している（定期点検時以外はほぼフル稼働）。この他、科学技術の水準の向上と学術研究の発展に資することを目的に、施設・設備の外部利用を推進しており、特に潜水訓練プール施設や大型高圧環境模擬実験装置、超音波水槽装置、高圧実験水槽装置などの供用を行っている。

宇宙航空研究開発機構	研究開発目的で取得した設備を、民間企業、大学、研究機関等の利用に供するための「設備供用制度」を運営している。設備の供用は広く大学等の研究者に対して行い、平成18年度で73件の実績がある。供用は、自らの研究開発業務に支障をきたさない範囲で、利用者側の利用目的を確認しながら行うこととしており、公開HPで設備概要、空きスケジュール等を開示するとともに、利用可能な設備を紹介するリーフレットを作成・配布する等、供用促進に努めている。 H-II A ロケット13号機の打上げは、H-II A ロケット技術の民間移管が完了し、MH I による初の打上げサービス事業であり、JAXA が保有する種子島宇宙センターの打上げ関連設備を使用して行われている。
国立特殊教育総合研究所	近隣の独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センターとの共同研究において、相互の機器の利用を行っている。また、資料室の集約と配置の見直しを行い、研究室の有効利用を進めるとともに、全所的に使用するビデオカメラ等や編集機材等を集約した部屋を設置する等により施設の有効活用と研究環境の改善を行った。
国立科学博物館	当館は、連携大学院制度の充実など、研究活動の多様化が進み、研究スペースが狭隘化している状況である。そのような中で、調査研究に不可欠な標本資料の保管スペースや資料に関する基礎的分析を行う設備について、館内での共有化を図るなどの有効活用を進めているところである。 なお、当館は標本資料の収集・保管を行うとともに、それらを様々な科学研究の基盤として、国内外の研究者の利用に広く供している。利用にあたっては貸し出すケース、来館しての利用といったケースがあり、来館しての調査の場合には、当館の研究施設・設備の使用について、便宜を図っている。
国立国語研究所	施設・設備は、研究所の共有財産として、各プロジェクトの研究事業の内容・研究体制及び進捗状況に応じ、プロジェクトで使用する研究施設・設備等の見直し・再配分を行っている。
文化財研究所	研究施設の設置部門等の枠を越えて、稼働率向上を目指した利用を行っている。
日本原子力研究開発機構	原子力機構が保有する施設及び設備のうち、予め共用施設として指定した17施設を、原子力機構以外の科学技術に関する研究開発及び原子力の開発利用を行う者の利用に供するため、施設共用を実施している。共用施設は、民間や他の研究機関が一般に保有できない原子力研究の基盤として重要な研究施設及び汎用性があり外部からの利用ニーズが高い施設を中心に指定している。なお、平成18年度の利用実績は、利用件数1,233件、利用金額333,810千円であった。
国立健康・栄養研究所	運動実験施設を中心に共同利用を推し進め、共同研究による施設活用を促進し、着実にデータの蓄積が進んでいる。また、これらの施設を活用した研究も含めた受託研究等から得られた自己収入により、各プログラムで共通して使用可能な実験機器等を購入し、研究環境を充実させた。
医薬基盤研究所	霊長類医学研究センター内に設置された共同利用施設（医科学実験施設、感染症実験施設）を所外の研究者による利用に供し、同センターの疾患モデルサル等を用いた医科学実験や感染実験等を支援した。また、平成19年度中に800MHzのNMRを導入することとしており、外部利用についての体制整備を行うこととしている。
労働安全衛生総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> 研究施設、研究室の効率的な利用を促進する観点から、機器等の使用状況、コスト、及びそれに見合う成果について検討を行い、問題の認められる施設等について運用計画や利用方法の見直し等の改善により維持コストの削減を図ったほか、施設管理担当者による施設の利用状況のモニタリングを行った。 研究施設・設備の共同利用・有償貸与を一層促進するため、貸与設備のリストの見直しを行い、研究所ホームページで公開するとともに、貸与料金の適正化等を含めた貸与規程の統一化の検討を行った。また、各種講演会・交流会等で積極的に広報し14課題の共同研究を実施したほか、3件の施設の有償貸与を行った。 機械等の振動が人体に及ぼす影響を明らかにし、人体への振動負荷を減少させる技術開発に資するため、世界で唯一当研究所に設置されている特殊な多軸全身振動及び多軸手腕振動の加振装置及びそのノウハウを世界に開放し、関連ISO規格の改訂に向けたデータ取得を進めている。また、米国労働安全衛生研究所（NIOSH）、英国ラフボロー大学をはじめとする海外の研究機関等の研究者を受け入れて共同実験を実施し、論文の共同執筆およびISOなどへのデータの提案を行ってきている。

農業生物資源研究所	<p>【研究施設・設備の計画的整備】 施設整備費補助金により、老朽化の激しい本部地区の高圧受変電設備改修工事を行った。これにより、防災設備や研究設備の重要負荷に電力供給の支障が生じ、研究業務に多大な影響を与える状況が改善された。また本部地区研究本館ほかのアスベスト対策改修工事を実施した。その他、研究施設・設備の改修・修繕等について、老朽化の現状や研究の重点化を踏まえ、併せて、施設修繕維持経費の効率的・計画的な執行を行うため、施設利用委員会において、計画をたて改修等を行った。さらに、中長期的な視点に立った整備を行うため、第Ⅱ期中期目標期間に改修・修繕が必要となるすべての施設・設備をリストアップし、必要性、緊急性等の視点から順位付けを行い、第Ⅱ期中期目標期間における施設等整備計画を策定した。今後はこの施設整備計画に基づく計画的な改修・修繕を行うこととした。</p> <p>【施設の有効利用と運転経費の効率化】 平成 18 年度は、組織体制の変更に対応して効率的な研究を進めるための研究スペースの集約化を図った。すべての研究施設を基本スペースと共通スペースに区分し、基本スペースは居室プラス標準実験室とし、研究センター・ユニット等の構成員数に応じて配分した。また共通スペースの利用については、ユニット単位での利用申請を施設利用委員会で審査して、必要性を認めた場合にのみ配分した。更に、施設を公平かつ効率的に利用するため、研究スペースの集約に伴う移動が終了した後は、にスペース課金制度（施設の利用に際して基準スペース以上の面積を使用する場合には面積に応じて課金する制度）を導入する予定である。また光熱水量等の経費の効率化を図るために、特に電気使用量が多いと考えられる超低温槽の台数と使用実態の調査を行った。今後は他の機器や施設についても同様の実態調査を行い、情報を提供して使用者に効率的な使用の喚起を行うことなどにより光熱水量等の軽減を図る。</p> <p>【有効かつ効率的な施設の管理・運営】 利用者の意見を反映した研究施設の有効利用を図るため、施設利用委員会の下部組織として地区別の利用委員会、圃場委員会、温室利用委員会を設置し、研究スペースの配分や日常的修繕、共用機器の利用に係る情報提供等を行った。また、タンパク質分析機器等を整備した開放型研究施設（オープンラボ）では、プロテオームワークショップ等の利用実績があった。更に、ゲノムリソースセンター内にマイクロアレイ解析の利用環境をオープンラボ形式で整備した施設では、平成 18 年度に 66 件のアレイ解析利用があった。</p>
農業環境技術研究所	<p>研究施設の効率的利用を図るため、平成 18 年度においては、新たな組織体制による領域・センター毎に居室および実験室等の利用状況を調査し、研究の実態に即した適正な配置および使用面積となるように配置換えを行った。また、会議室等の共通スペースを拡大し、イントラネットによる予約システムを活用して効率的な利用を図った。申請に基づき別棟の利用計画を作成し、別棟及び研究機器の効率的利用を図った。</p> <p>高額機器の効率的利用と保守経費等の効率化を図るため、平成 18 年度は研究用機器の利用実態調査を行い、その調査結果をもとに、保守経費の見直しを行った。500 万円以上の研究用機器について所内研究者の効率的利用を促進するため、イントラネットに研究用機器リストを掲載することとした。また、4,000 万円以上の高額機器については農環研 Web サイトに機器リストを掲載し、外部研究者の利用促進を図ることとした。</p>
国際農林水産業研究センター	<p>研究施設・設備を有効利用するため、外部機関にも研究施設・設備を利用できるように、オープンラボの開設、共同利用機器の利用についてホームページに掲載している。</p>
森林総合研究所	<p>当所では、年々、プロジェクト研究等に使用する共用スペースの確保が困難になってきており、早急にプロジェクト室等が必要な状況にある。一方、予算措置の困難さや部品の製造中止等の理由により更新および修理が難しい施設的機械が設置されており、必ずしも有効に活用されていないスペースも存在する。そこで、各研究領域に実質的に使用出来ないスペースや当面使用予定のないスペースを申告させ、それらをバッファスペースとして所が一括管理し、計画的に改修等の整備を行うこととしている。また、ホームページや冊子「共同研究案内」での広報により、外部機関と当所との共同研究を通しての施設・設備の有効利用の促進を図っている。</p>
水産総合研究センター	<p>共同研究や講習・指導等による利用を含め、平成 17 年度の外部機関(民間含む)の施設利用実績は 128 機関、機械設備の利用実績は 93 機関となっている。オープンラボの利用方法については、水研センターのホームページ上で公開し、活用の促進を図っている。</p>
農業・食品産業技術総合研究機構	<p>・農研機構が保有する 13 のオープンラボの情報をホームページや冊子を介して広く公開し、共同研究、技術講習等での利用を促進している。18 年度の部外者による利用実績は、11 施設、8,292 人・日であり、全体の利用の 19%であった。またオープンラボ以外の共同利用可能な 4 研究施設については、外部機関から 1,062 人・日の利用があった。また、高額機械(1,000 万円以上)の研究所間での共同利用の整備を進め、共同利用可能な機械のリストをイントラネットに掲載するなどして、相互利用の促進に努めたところ、機構内研究所間で 160 件の利用があった。さらに、これらの高額機械の一部は外部研究機関も利用可能であり、国・他独法、大学、公立試験研究機関、民間から 2,470 件の利用があった。</p> <p>・また、民間農業機械メーカー等に対し、テストコース、傾斜角測定装置等の共同利用可能な施設、機械等について共用を促進した。</p>

産業技術総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・スペースの効果的・効率的な利用を促進するため、スペースの配分審査制度、課金制度、及び返納割当制度等を設けている。H18年度においては、約9,700平米のスペースを回収し、約9,000平米の新規配分を実施した。 ・設備に関しては、ホームページにおいてアナウンスを行う等により、共同利用の促進を図っているところ。平成18年度における産総研施設の外部利用実績例としては、文部科学省の受託により実施している「ナノプロセッシング・パートナーシップ・プラットフォーム」の枠組みにおいて、「AIST ナノプロセッシング施設」の利用が88件（企業33件、大学35件、公的機関20件）あった。また、「自動車試験道路」の利用は、62件あった。 ・所内においては、研究設備・機器35件について、イントラ掲示等を利用することにより共同利用の促進を図っている他、不必要になった設備・機器等について、リサイクル物品システムを活用した資産の有効活用を行っている。
情報処理推進機構	<p>ソフトウェア・エンジニアリング・センターにおいては、各企業より収集したプロジェクト定量データの機密性を確保するため、指紋認証による入室管理システム及びデータの持ち出しを防ぐための監視カメラを導入し、情報漏洩の防止を図っている。</p> <p>セキュリティセンターにおいては、機微情報を扱っている情報セキュリティ技術ラボラトリー及び情報セキュリティ認証室に指紋認証による入室管理システムを導入し、情報漏洩の防止を図っている。</p>
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	<p>石油分野では、JOGMECで研究・開発された技術、保有する研究設備やノウハウを活用して、石油開発会社からの依頼に応じて、技術的なサポートやコンサルテーションを実施している。</p> <p>平成18年度においては、岩石コアの弾性波速度測定など、20件の設備利用/技術サポートを実施した。</p> <p>金属部門では、金属資源技術研究所で実施中の鉱石処理に係る設備を活用して、大学等との共同研究などを実施している。</p>
土木研究所	<p>外部機関への研究施設・設備の貸付を積極的に実施。</p> <p>(H18年度実績：70件、貸付収入129,318千円)</p>
建築研究所	<p>建築研究所が所有する施設、設備について、研究所の業務に支障のない範囲で外部の研究機関に対し貸し出しを行っている。</p> <p>実験施設等の効果的な利用のため、主な施設について研究所としての年間利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をホームページにおいて公表している。</p>
交通安全環境研究所	<p>基本的には、自動車、鉄道等の安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係る基準の策定等に資する調査及び研究、自動車等の審査のためにはば占有されているところであるが、インターネットのホームページ上で施設の利用について広告している。</p>
海上技術安全研究所	<p>当所が保有する研究施設の中には世界的に見ても有数の規模を誇るものがあり、船舶に関する研究を行う者にとって自己の施設では実施し得ない実験を実施できるものとして、その利用ニーズは高い。当所の施設はいずれも本来の使用目的である研究のために高い稼働率をもって使用されているが、少しでも可能であれば積極的に外部に貸与することにより、事業者等の基盤強化に貢献している。施設利用を促進するためにホームページにおいて施設の要目と詳細な貸与料金表を掲載するとともに、パンフレットで貸与施設の紹介を行う取組を行っている。18年度の貸与収入は前年度を上回る約35,000千円であり、このほか共同研究や受託研究などで多くの施設が利用されている。</p>
港湾空港技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・当研究所の研究施設・設備は、当研究所自らの研究活動のための実験でほぼ年間を通じて使用しており、研究施設・設備の稼働率は高い。 ・ただし、当研究所が行う研究には、産学官のたの研究機関との共同研究を多く含んでおり、このような場合には、他機関と共同して、当研究所の研究施設・設備を共同で活用している。 ・また、研究所自らの研究活動の合間における研究施設・設備の非稼働時には、研究所の研究活動に支障のない範囲で、民間企業等の要請に応じて、研究施設の貸与（平成18年度は3件）を積極的に行い、研究施設・設備の有効活用を行っている。
電子航法研究所	<p>研究施設・設備の有効利用については、以下のワーキンググループを設置してその効果的な利用に努めている。</p> <p>①実験用航空機ワーキンググループ</p> <p>②電波無響室ワーキンググループ</p> <p>電波無響室については、外部より利用希望があった場合、研究業務に支障を生じない範囲で利用していただくこととし、個々の要望に添えるよう対応している。</p>
国立環境研究所	<p>32件の共同研究において、GOSAT データ処理運用システム、航空機ライダー処理解析システム、水環境プロセス実験室、二酸化炭素自動連続測定器、質量分析器付きガスクロマトグラフ、マウス飼育室及び各研究室等を共同研究の相手方機関と共同利用し、研究施設・設備の効果的・効率的な利用促進を図った。</p> <p>研究スペースの合理的利用を図るため、スペース課金制度に基づき課金徴収を行うとともに、各ユニットから返納された空きスペースについて、新たな研究ニーズへの対応を中心に平成18年度は825m²を再配分し、有効活用した。</p>